

# News release

2024年7月4日  
PwC 税理士法人

## PwC 税理士法人、デジタル課税 グローバル・ミニマム課税制度対応 の計算システム「Pillar Two Engine」の提供を本格化

専門知識を有する 50 名超の運用サポートチーム体制で税務 DX を推進し、効率化を実現

PwC 税理士法人(代表:高島 淳)は、デジタル課税の第 2 の柱(Pillar Two)グローバル・ミニマム課税(GloBE ルール)の制度に対応する計算システム「Pillar Two Engine」を活用した業務支援を本格稼働しました。これまで当法人では、100 を超える日系企業グループに対して、GloBE ルールに関するコンサルティングを提供し、試験運用も含めたシステム導入・運用支援を進めてきましたが、このたび、従前から提供していた「Pillar Two Engine」について 2024 年 7 月付けで各種機能を強化した新バージョンの公開とともに、運用サポート体制を拡充しました。

グローバル・ミニマム課税制度では、所得合算ルール(Income Inclusion Rule: IIR)や適格国内ミニマムトップアップ税(Qualified Domestic Minimum Top-up Tax: QDMTT)など現地子会社が所在する税制にも対応するため、多岐にわたるソースから情報収集を行う必要があります。これらの税制は日本だけではなく現地子会社が所在する国・地域でそれぞれ導入されることから、各国税制に対応して精緻に計算と申告が必要とされ、一連の工程は非常に複雑です。

企業においてはオペレーション構築や社内リソースの配分が課題となり、対応策として大量の税務データの活用に関するシステム利用や人材のスキルセット育成などの中長期的なプランを検討し、実施していくことが重要となります。

Pillar Two Engine は、PwC のグローバルチームが開発したクラウドベースの計算システムで、グローバル・ミニマム課税制度の計算を一元的に行うものです。グローバル共通のシステムを通じて、各国・地域の法制として導入されるグローバル・ミニマム課税の制度への対応が可能で、決算、税務コンプライアンス、レポートから複雑なモデリングまで、業務や場面に応じた計算を行うことができます。

本計算システムは、GloBE ルールに関するコンサルティングサービスメニューの一環として、アウトソーシングで提供します。PwC 税理士法人は計算システムに精通した 50 名超の運用サポートチームを法人内に組成し、税務テクノロジー担当の支援のもと、一般法人税務、国際税務、移転価格などの税務プロフェッショナルの知見・経験を結集し、ワンストップでの企業支援を、より一層盤石かつ円滑にして提供します。

### ■計算システムの特徴

Pillar Two Engine は、各国の税制改正を計算ロジックに適時反映することにより、構成事業体の判定、国別報告事項(Country-by-Country Report: CbCR)セーフハーバールール判定、各国の QDMTT 計算、各国ルールに基づく IIR 計算などについて、計算システムの使い分けをすることなく実行し、申告書作成データ、表計算ソフト、CSV、PDF でのレポート形式などで計算結果を提供します。また、大容量の



データを安全かつ迅速に処理し能力を有するとともに、出力されるレポートには計算ロジックの参照元と参照先が明示されることで計算プロセスを可視化します。

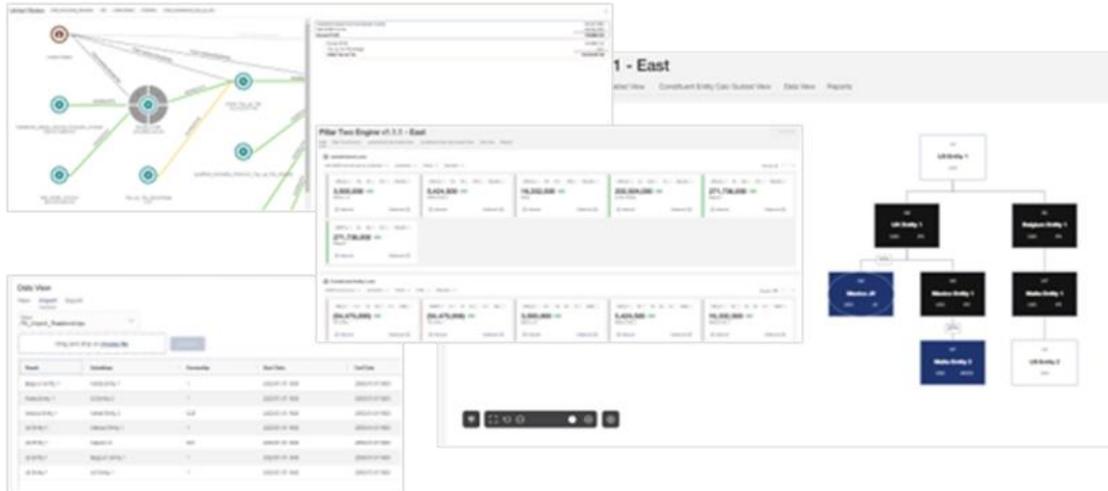
2024年7月に公開された新バージョンでは、リニューアルにより、BI機能によるビジュアライゼーションも含め、計算結果の出力機能や表示機能が大幅に強化され、顧客体験の観点で、よりインタラクティブかつクライアントニーズに沿った対応が実現可能となりました。

このほか、本計算システムの運用を含めたアウトソーシングサービスの一環として、企業からのご要望に応じ、データ収集のサポート、データ加工へのテクノロジー活用支援、税務論点のアドバイス、各国 PwC ネットワークファームとの連携支援なども可能です。

### Pillar Two Engine の特長

	<b>各国の計算ルールに対応</b> 世界各国のPwCプロフェッショナルが自国の計算ルールを分析し、定期的なアップデートを実施しています。各国における改正事項も、計算ロジックに随時反映されています。	<b>01</b>
	<b>さまざまな情報ソースと連携</b> ERPから連結会計システム、個別ファイルまで、さまざまな形式で収集されたデータを取り込み、計算を実行します。	<b>02</b>
	<b>GloBEルールの計算を一元的に実行</b> 必要な情報を収集した後のセーフハーバールールの判定や、IIR、QDMTTなど各国の制度に対応したGloBEルールの計算を正確かつ一元的に行います。	<b>03</b>
	<b>実績のあるテクノロジーを効果的に活用</b> Pillar Two Engineは、米国における米国外軽課税無形資産所得 (GILTI) などの税務領域の計算でも使用実績のあるクラウドベースのテクノロジーに基づいて設計されたソリューションです	<b>04</b>
	<b>目的に応じて柔軟なレポート出力が可能</b> GloBE情報申告書作成用データの他、表計算ソフトやCSV、PDFでのレポート形式による出力、BIツールを活用したビジュアライズにも対応しています。	<b>05</b>

## 計算システムイメージ



### 【動画】Pillar Two Engine

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/video/pillar-two-engine.html>

### ■デジタル課税導入の現状

デジタル課税の第2の柱は、日本でも2024年4月1日以降に開始する事業年度から導入となります。第2の柱の下、15%に設定された最低法人税率負担を確保するためのグローバル税源浸食防止ルール(GloBE: Global Anti-Base Erosion Rule)を適用して算定される課税額、すなわちトップアップ税額の対応において、課税対象企業は、これまでになく多様なデータの収集と、煩雑な計算業務の発生により、限られた人員での事務負担が懸念されています。

急速に変化する税務環境において、PwCはテクノロジーやデータを活用し、税務コンプライアンス・ガバナンスなどの迅速化・効率化を支援し、税務DXのニーズにお応えします。

### ■PwC 税理士法人のデジタル課税に関する取り組み

PwC 税理士法人では、デジタル課税対応に向けて、グローバルネットワークチームとの連携作業を通じて、より一層、企業の皆様のニーズに沿った統合的なご支援を継続していきます。

PwCの国内外ネットワークとの緊密な連携を含めたサービス提供の内容につきましては、以下ご参照ください。

#### > デジタル課税対応支援

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/tax/international-tax/digital-economy-tax.html>

#### > デジタル課税 グローバル・ミニマム課税対応支援

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/tax/international-tax/digital-economy-tax/pillartwo-technology.html>

#### 1. PwC 税理士法人、PwC インドとデジタル課税対応の連携支援を開始

<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/digital-economy-tax20240307.html>

#### 2. PwC 税理士法人、デジタル課税対応支援 100名超の専門タスクフォース体制を新設へ

<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/digital-tax230222.html>



3. PwC 税理士法人、公益社団法人 日本租税研究協会のデジタル課税法令化に関する出版物に監訳協力、国内企業に向けた法令理解の促進に寄与

<https://www.pwc.com/jp/ja/news-room/tax-book2306.html>

4. 【動画】【デジタル課税 第2の柱】Tax talks with Doug McHoney - Pillar Two／2024年最新動向

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/video/tax-talks-with-doug-mchoney-series3.html>

以上

---

#### PwC税理士法人について

[www.pwc.com/jp/tax](http://www.pwc.com/jp/tax)

PwC税理士法人は、企業税務、国際タックス、M&A税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwCグローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

#### PwC Japanグループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 11,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.